

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	環境共生型観光推進事業	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 環境保全 施設整備 数	2件	2件	2件	→	→	県
	市町村等が行う環境保全活動や施設整備への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型 観光地づくり 支援事業	8,553	7,328	国頭村と竹富町において、自然環境の保全利用のルールである保全利用協定に関する周知看板の整備を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境保全施設整備数			2件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	自然環境の保全利用のルールである保全利用協定に対する地域・市町村の取り組みに対して支援するため、ルールを周知する看板の整備を2件支援した。 支援によりルールを遵守するエコツーリズム事業者と地域の取り組みを観光客へ情報発信することが可能となり、地域全体の自然環境の保全利用への取り組み促進が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境共生型観光地づくり支援事業	38,502	石垣市の保全利用協定予定地へ、ルール作りや環境資源に関する施設整備の支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

既存の保全利用協定地域、その候補地となる地域へ対して説明会を開催し、保全利用協定の新たな締結などのルール作りの促進、環境保全に対する効果的な施設整備の促進を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.5% (25年度)	2.4% (28年)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	環境を観光資源とし近年急速に観光客数が増加している西表島や久米島などの地域へ木道等の環境負荷軽減施設、利用ルールに関するパンフレット作成などの支援が行われており、事業全体としては順調に進んでいると判断できる。 今後は各地域との連携を高め、沖縄観光のブランドの一つとして形成に取り組む段階である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・協働する市町村の環境負荷軽減への優先度の低さから、ルール作りを促進する施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村における優先度を高めるため、保全利用協定予定地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・保全利用協定予定地域への重点的な支援の効果をより高める必要があり、市町村に加え事業者との意見交換に取り組んでいる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	実施計画 記載頁	165	
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、これらの保全・育成に取り組む観光メニューの開発など、環境負荷の低減を図り、観光業界自らが当該取組を促進し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 エコアクション21 登録件数				→		県
	3回 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明会開催件数					→	
	観光事業者が行う環境保全の取組への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業	—	—	平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動者及び充電設備の導入④環境への取り組みを行い、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインエコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。 H26年度は観光施設等事業者の環境保全意識の啓発と具体的な取組を促進するため、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」について、県庁関係部局と共に説明会を1回開催した。	—
活動指標名			計画値	実績値
エコアクション21登録件数			3件	0件
観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明会開催件数			3件	1件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
大幅遅れ	エコアクション21登録件数が実績なかったことから大幅遅れとした。しかし本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した結果、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減に寄与したものとする。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業	—	平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(一括交付金)へ統合。今後は、観光関連事業者に本事業補助金の活用を促し、環境負荷の低減を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、宿泊事業者等の観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	3社 (24年度)	1社 (26年度)	15社	△2社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数は、1件であり、H28目標値の15件は達成できない見込みである。 なお、現在、本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促しているところである。 全国の観光関連事業者の登録は、2004年から8件で、2014年度の登録はない状況で、当該事業を取り巻く環境は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金については、観光事業者の活用が不十分である。 ・観光関連事業者へ本制度登録による事業効果が図られる支援体制創出が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する必要がある。 ・環境部と支援体制創出に向け、調整を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する。 ・環境部との連携により、支援体制創出に向け、検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	エコツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	165	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。 沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、エコツーリズム商品の質の向上に寄与するとともに安全性等の基準を消費者らにわかりやすくする認証制度のあり方等について検討するための基礎調査等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 情報発信 支援数					→	県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成					→	
	コーディネーターの育成						
	品質保証制度の検討・構築・導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ニューツーリズム促進形成事業 (エコツーリズム推進事業)	3,969	3,549	WEB強化による情報発信、地域(久米島町、名護市)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会(於:名護市)の開催、認証制度の基礎調査(2カ年調査の2年目:宮古島八重山圏域対象)等	県単等
活動指標名			計画値	実績値
情報発信支援数			3件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄の重要な観光資源である自然環境の保全・活用を図るために必要なエコツーリズムの推進において、WEB強化、コーディネーター育成研修会、世界自然遺産登録に向けた研究大会の開催を通じてエコツーリズムの情報発信を支援し、認証制度に関する基礎調査を実施できた。計画値3件に対し、実績が3件と計画どおり取り組んだため順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	6,034	WEB強化による情報発信、地域でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会の開催、認証制度の取りまとめ、推進体制強化の検討等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

認証制度の基礎調査を実施し制度構築への検討体制の構築に取り組むとともに、平成27年度以降の事業スキームの再構築のため、エコツーリズム推進の中核を成す沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行っている。さらにWEBの改善、ワークショップの開催等、沖縄におけるエコツーリズムの取組について、県内外にひろく周知することに努めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.5% (25年度)	2.4%	0.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現状で地域格差はあるものの、先進的な地域ではワークショップの実施によりコーディネーター育成等は順調に行われており、世界自然遺産への登録を見据え全県的な展開へ進む段階であると考えられる。さらにH27年度は世界自然遺産に同時に登録される予定の奄美地域との共同プロモーションを検討しており、参加意向度は改善されると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・エコツーリズムサイトや市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。
- ・認証制度に対するエコツーリズム事業者の意識を、より広範囲に把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄エコツーリズム推進協議会の体制強化と、エコツーリズム推進に対するインセンティブの創出が必要と考えられ、世界自然遺産への登録及び登録による地域振興を共通の目標として課題解決に取り組む。
- ・エコツーリズム事業者や地域団体間の連携深化、観光客への情報発信強化を図るためのWEB内容改善が必要である。
- ・地域との調和、安全対策、顧客対応などに関するエコツーリズム事業者の更なる学習の機会提供が必要である。
- ・H26年度までに全県的な意向調査を終えたところから、認証制度に対する意識調査について全県的なエコツーリズム事業者の意向や現況について集計・分析し、もって今後の沖縄におけるエコツーリズム事業の振興に役立てる予定である。

4 取組の改善案(Action)

- ・WEB掲載のエコツーリズム事業者等の活動内容を更新しやすくするとともに、観光客等一般ユーザーの検索性を高める等、情報発信方法の改善を行う。
- ・世界自然遺産登録に向けたエコツーリズム事業者の意識醸成を趣旨とする研究大会、エコツーリズム推進体制強化と地域の人材育成を図るため県内各圏域でのワークショップを開催する。
- ・認証制度への取り組みの中で、調査結果の解析・課題抽出を行い関係者の意識向上へ向けた検討を行うとともに、広くエコツーリズム事業者らと協議の場を設けながら、エコツーリズム協議会等、県におけるエコツーリズム推進体制の見直しに着手する予定である。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出	
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進	
主な取組	沖縄型ウェルネスツーリズム等の推進	実施計画 記載頁 174
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を確立するための先進事業者への支援。 ・医療ツーリズム促進の基盤構築のための人材育成(医療現場における通訳等)、医療通訳派遣等の受入体制強化に係る検討。 ・沖縄型医療ツーリズムの誘客のためのプロモーション活動。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証		医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等に係るプロモーション活動を行うとともに、県内事業者に対するプロモーション活動及び人材育成支援				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	36,495	30,239	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、選定した上で6件の支援を行った。 医療通訳養成講座を英語、中国語2カ国語で開催し受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに緊急医療が必要な場合を想定し、医療通訳の医療機関への派遣シュミレーションについて実証を行った。 また、重点市場である極東ロシアに対し、観光庁主催の日本の医療観光セミナーにおいて沖縄型ウェルネスツーリズム等のPRを行い誘客を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業者支援件数			8件	6件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援について、8件の応募があったが選定段階においてうち2件は沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから6件の支援を行うにとどまった。しかし、体質改善プログラムや障害児者を介護する家族のレスパイトプログラムを盛り込んだ県内のウェルネス分野について新たな観光コンテンツ開発を行うことができた。 ・外国人受入体制整備の観点から医療通訳派遣のシュミレーションを県内医療機関の協力を得て実施し、緊急医療が必要になった観光客の対応について一連の対応の流れから課題の抽出を行い今後の緊急的な観光客の医療機関の受け入れに関し検討を行うことが出来た。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	37,146	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション費、情報発信ツール作成費等の助成、人材育成等を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・沖縄県内で提供できる医療・ウェルネスツーリズムのコンテンツ開発のため、引き続き事業者支援を行った。</p> <p>・将来的に外国人観光客にとって安心安全な観光地としてのブランド形成につながるよう、英語、中国語の医療通訳講師養成講座の開催を行った。また、緊急医療が必要な観光客を想定した医療通訳派遣の対応シミュレーションを行い、医療通訳の派遣組織の構築について今後の方向性を検討した。</p> <p>・重点市場である極東ロシアにおいて、県内で提供できる医療機関での検診やリゾートホテルで提供するエステ・スパ情報と沖縄独自の「気候」「食」「文化」等を併せてPRすることで「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数	3件 (24年)	2件 (25年)	7件 (26年)	—	—
状況説明	事業者支援によるコンテンツ開発数が増え、医療・ウェルネス等を観光資源として利活用したことで、沖縄観光の魅力を再構築が図られ、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることに寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・沖縄型医療・ウェルネスツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図る医療・ウェルネス観光コンテンツが不足している。</p> <p>・一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図っていくことが必要だが、現時点で医療機関で外国語対応できる人材の不足及び医療通訳派遣を行う体制が未構築である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う必要がある。</p> <p>・将来的に外国人観光客にとって安心安全な観光地としてのブランド形成につながるよう、医療機関で外国語対応ができる人材の育成及び医療通訳の派遣、配置等について検討を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う。</p> <p>・医療ツーリズム等に係る外国語対応や外国人観光客の緊急時医療などにも対応しうる受入体制の整備のため、引き続き医療通訳講師養成講座を開催するとともに、医療機関への派遣シミュレーションの課題となった「夜間・救急の対応」や「医療機関への迅速な派遣」などを解決するための配置型モデルについて実証を行い、将来的な医療通訳派遣等の受入体制整備の方向性を検討し、本県の医療機関に推奨する受入体制等について整理する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出			
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進			
主な取組	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等による新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12件 支援件数				→		
	観光誘客につながるエンターテインメント企画への支援			沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発支援		→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業	242,093	242,093	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。(支援実施16件)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品造成件数(単年)			12件	16件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品造成件数が計画12件に対し、実績が16となり取組を着実に推進していることから順調とした。 ボトム期(閑散期)における観光客の増大という比較的明確な要件で公募した結果、採択された事業の内容について、目的に対して具体的な取組となっている。また、新たなMICE観光客受入のためのチームビルディングメニューの開発や着地型観光メニューの開発ができる人材の育成などが図られた。(支援実績16件)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的課題解決型観光商品等支援事業	249,822	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。(12件支援予定)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、観光客数の落ち込むボトム期及びイベント閑散時期の解消に係る取組や外国人観光客向けエンターテイメント及び新たな観光メニュー開発等の企画の創出、離島観光振興に資する着地型観光メニュー開発等の企画の創出、県内の2次交通(バス・タクシー)を活用した観光メニューの開発等に関する事業提案を募集した。

平成27年度は、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた戦略的観光商品等の開発及び受入体制が充実し、観光産業の持続性・安定性の確保が図られる観光メニューの開発等の取組を募集する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)	11件 (23年度)	68件 (累計) (26年度)	60件 (累計)	57件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度はエンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が68件となり、平成28年度の目標を達成した。助成予算額が減少する一方、年々公募数も増加しており、平成26年度の商品造成件数は16件となるなど、民間事業者等に取組の周知が図られてきている。平成26年度の商品造成件数は16件となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各支援事業の県外観光客目標数に達しない事業があった。県外観光客を多く誘客するためには、採択の決定時期を早めることや支援期間を長くするなど、今後の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援をする必要がある。

・業種別で閑散期が異なる(夏季はホテル業・旅行会社等が繁忙期だが、貸切バスは閑散期など)ため、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発及び受入体制の充実、観光産業の持続性・安定性の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。
- ・沖縄観光の課題を例示し、助成事業の公募時期を早めることで、課題解決に向けた観光商品の開発等の支援や観光客誘客が早期に着手でき、時期的に異なる観光客数や業種別の繁忙期・閑散期の平準化につながり、観光産業の持続性・安定性が図られる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出	
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進	
主な取組	沖縄感動体験プログラム実証事業	実施計画 記載頁 165
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	入域観光客数の平準化による観光産業等の雇用環境の安定化等を図るため、観光閑散期への観光客の誘致を促進する観光メニュー(商品)を調査・検討をしたうえで、造成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		調査・検討	感動体験プログラムの実証 ・世界水準のエンターテインメントの創出・集積 ・沖縄オリジナルの感動体験型エンターテインメントの推進 ・集積環境の整備、情報発信等				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感動体験プログラム実証事業	73,197	61,239	観光閑散期対策として、平成25年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、感動体験モデルの実証を10件行ない、感動体験モデルの創出を図った。さらに、沖縄観光閑散期のイメージ改善に向けた情報発信を実施した。 (例)沖縄感動体験 組踊ルーツツアー 他9件	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
沖縄感動体験モデルの実証件数			9件	10件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄感動体験モデルの実証について、計画値9件に対し、10件のモデル実証を行った。モデルの実証にあたって実施した地域との意見交換や、モニターツアーなどから、個々のモデルを商品化する際に参考となる地域の情報や、課題などを抽出することができた。また、実証報告会において、約125名の参加者(観光関連事業者や地域観光協会等)に対し、事業内容やモデル実証の課程を報告したことで、観光閑散時の観光商品の造成促進の機運を高めることができた。さらに、実証した10件のモデルのうち9件についてはH27年度において商品化する旨の回答を得ている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感動体験プログラム実証事業	87,556	観光閑散期対策として、平成25年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づく、感動体験モデルの実証を新たに9件(さとうきび刈りと沖縄スイーツ体験 他)行なうとともに、H26年度に実証したモデルの商品販売促進や、認証制度導入の検討等を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、沖縄県内北部、中部、南部、宮古圏域において沖縄感動体験モデルの実証を10件行い、各モデルの商品化にあたっての課題等を抽出することができた。また、実証した10モデルのうち、9モデルについては各担当旅行者において、商品化する旨の回答を得ている。さらに、実証報告会でモデル実証の内容やビジネス化(商品化)までのプロセスを公開したことで観光閑散期時の県内観光商品造成の機運を高めることができ、旅行社、市町村、観光協会との連携強化、事業者マッチング機会の創出が図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、観光閑散期への観光客の誘致を促進する新たな観光メニューの創出に向けた実証を実施することで、独自の着地型観光・滞在型観光を定着させ、平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額の増に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年(暦年)の入域観光客数は、8月のピーク期で73万人を突破するなど、過去最高となる705万人となった。一方、年明けの1月は40万人台、梅雨時期の6月は50万人台と低調となっており、ピーク期と閑散期の入域観光客数の差が観光業界の経営に影響を与え、雇用環境を不安定にさせる要因のひとつとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光閑散期を底上げし入域観光客数の平準化を図る観光メニュー(商品)の造成のためには、県内の旅行社及び市町村や観光協会等が協力し、地域の魅力的な資源を組み合わせ、メニューコンテンツの磨き上げ、観光ガイド及び受入人材の強化を図るなど受け入れ体制の強化が必要である。

・「沖縄感動体験プログラム」の実証結果及び造成における手法等についてウェブページで広く周知し、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善、向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・魅力的な観光メニュー(商品)の造成のため、地域ステークホルダー及び受入事業者・団体との十分な情報交換を行い、調整を重ね連携を強化し沖縄感動体験モデルのビジネス化(商品化)を図っていく。さらに市町村、観光協会等とも連携図り、より地域の方との交流が生まれるメニューの造成を図っていく。

・沖縄感動体験モデルの実証を行うなかで、実証したモデルのうち、商品となったモデル、商品化に近いモデルについてウェブページで広く周知し、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善、向上を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出			
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進			
主な取組	エデュケーショナルツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新商品造成支援数10件		→				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エデュケーショナル・ツーリズム推進事業	30,174	29,374	新たな形の教育旅行メニューを創出するため、県内外の旅行会社等とのビジネスマッチングの等を行った結果、教育旅行商品化支援は10件の計画に対し、40件の実績となった。また、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」の受入環境の向上を図るため、沖縄と海外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れ交流する機会を提供した結果、相互交流事業は6件の計画に対し、7件の実績となった。	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
新商品造成支援数			30件	40件
外国の教育旅行者との相互交流回数			6回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値を超えて、新商品造成支援数40件、相互交流7回を達成できた。商品化支援及び相互交流を行うことにより、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化、高度化が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本年度は、商品の作り手である観光協会等の事業者と売り手となる旅行会社とのマッチングを通じて商品化の支援を実施した。売り手事業者からのアドバイスを生かし一定の商品化の成果が上がったと考えられる。
 相互交流事業においては、継続的な交流に繋げるために、一方向ではなく、互いの地域を訪れる双方向の支援を実施した。台湾の新規取組校も開拓できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	商品化支援については、作り手事業者が売り手事業者からのアドバイスを活かし、商品化の成果を上げることができた。 沖縄と海外の双方向への訪問を支援し、継続的に交流し、海外からの教育旅行を誘致できる土台作りを行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・支援対象事業者に偏りが見受けられた。
- ・県内に点在している商品素材は必ずしも、売り手事業者のアドバイスにより商品化が可能なレベルのものばかりでなかった。
- ・本年度はすべての交流学校が台湾となった。交流地域の多様化が今後の課題である。
- ・学校交流について、担当教諭の人事異動により学校交流の取組が引き継がれないケースが散見された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品化支援のコンセプトやその発信も踏まえ告知や募集方法について検討する必要がある。
- ・商品素材の商品化熟度に応じた支援のあり方を考える必要がある。
- ・海外の市場毎の教育旅行の実態等を把握し、ニーズに応じたアプローチを実施する必要がある。
- ・学校交流については、特定の教諭によるものではなく、学校全体で交流の効果やメリットについて県内学校に周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今年度で当事業は終了となるが、商品化・販売促進支援は着地型の事業、交流事業は教育旅行事業に継承して引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出			
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進			
主な取組	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営者層向けのセミナーやガイドダイバーの人材育成等を行い、観光客受入体制の整備強化を図るとともに、外国人ダイバーの受入体制の構築についての調査研究を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 セミナー開 催件数				→		県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄リゾート ダイビング 戦略モデル 推進事業	49,354	44,479	海外からのダイビング客の満足度等実態調査を行い、外国人観光客の受入体制について、本県における課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対するセミナー等を5回開催した。 外国人ダイバーの更なる誘致を目的として、世界レベルで開催されているダイビング博覧会を沖縄で開催した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
セミナー開催件数			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄のダイビングを取り巻く市場動向(外部環境)や県内ダイビング事業者の実態調査(内部環境)を行い、沖縄リゾートダイビング受入体制整備のための基本戦略を策定した。また、WEBサイトの拡充やセミナー等の開催により、事業者へのダイビング受入体制に係る理解が深まった。セミナーは計画どおり5件開催し、順調に取り組んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	27,430	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業の取組を踏まえ、国内ダイビング客の安定的な確保やインバウンド客のさらなる拡大に向けた受入体制の強化を図っていく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

安全・安心・快適なダイビング環境の提供ができるWebサイトの拡充、県内ダイビング事業者向けサービスレベル向上を目的としたセミナーの開催等を行い、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄のダイビングを取り巻く市場動向(外部環境)や県内ダイビング事業者の実態調査(内部環境)を行い、沖縄リゾートダイビング受入体制整備のための基本戦略を策定するとともに、経営者及びダイバーを対象としたセミナーの開催により、ダイビング受入体制に関する理解を深めるなど、一定の成果が上げられた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県では、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及び従業員を対象としたセミナー等を地域を拡大して実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。
- ・ガイドダイバーに対して、海外よりも高いおもてなし文化とガイドスキルを向上させ、インバウンド受入強化を図ることを目的としてセミナーを実施する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「リゾートダイビングアイランド沖縄」に向けて、どこからでも情報が得られる総合情報WEBサイトを拡充させる必要がある。
- ・多くの県内ダイビング事業者が参画できるような受入体制の整備に取り組む必要がある。
- ・効果のあったガイドダイバー育成セミナーについて、受講者を増やしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業者間の連携を促進するため、セミナー、会議等の開催地域を拡大していく。
- ・平成26年度の沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業をもとに、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識して、WEBサイトの拡充、セミナーの開催など受入体制の整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出			
(施策の小項目)	○地域観光支援			
主な取組	地域観光資源創出支援事業	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数		→				県
	観光資源創出に関する地域事業への支援						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	44,197	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
観光資源創出に関する地域事業への支援件数			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画どおり5件の事業を採択し、各事業者への支援を実施することができた。採択された各事業については、講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアーの実施、有識者で構成される実施委員会でのアドバイス、公開成果発表会等での機会を活かした県外旅行社へのマッチングの実施などを通じて、具体的な商品造成に向けたPDCAを行い、事業のブラッシュアップを図ることで、各地域ならではの観光メニューの造成と魅力向上につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象となった5件のモデル事業者のみならず、県内自治体や地域観光協会の担当職員等を対象として各種講座やワークショップ等を開催し、地域の魅力創出や具体的な観光商品造成に係る知見・ノウハウを学ぶ機会を創出することで、県内各地に広く着地型観光に係る啓発、ノウハウ共有等を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年)	5件 (25年)	5件 (26年)	→	—
状況説明	平成24年度から26年度まで、地域資源を活用した観光メニュー開発支援を着実に実施したことで、県内市町村の観光施策担当者らに対して「着地型観光」推進の重要性や意識啓発を広めるとともに、地域観光関係者らの気運醸成や具体的商品の開発・流通促進、および沖縄観光全体の新たな魅力創出にも寄与したものと史料。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地域の観光資源を掘り起こし、具体的な観光商品へとブラッシュアップしていく作業において、地域住民や農林水産業などの地場産業の主体を巻き込む仕掛けづくりをなお一層工夫すべきであった(今回支援した宮古島観光協会と伊良部漁協との連携による着地型観光商品づくりは今後のモデルとなるものと思料)。
 ・さらに、急増するインバウンド観光客に対応した着地型観光メニューづくりも課題として残っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村及び地域観光協会によって、地域資源を掘り起こした観光商品造成の意識や熱意等にばらつきがあった。特にこれら商品開発・流通の担い手として期待される地域観光協会の人的パワー不足などの組織体制の課題について、全県的な実態把握と改善への気運醸成が必要である。
 ・着地型商品の販売・流通ルートの開拓は依然課題である。流通販売を担う旅行者やネット業界との連携、2次交通を担うバス・タクシーとのさらなる連携促進が必要だと思われる。

4 取組の改善案(Action)

・今年度で当該事業は終了するが、他の支援スキーム等を研究・活用して各地の取り組む着地型商品造成を引き続き支援していくとともに、OCVB等が行う県外プロモーションと連携して流通販売ルート開拓等を後押しする。
 ・さらに、県が主体となって圏域別の観光担当者会議等を開催し、農林水産業等の異業種連携や交通事業者とのマッチングを側面支援するとともに、各市町村や地域観光協会同士の広域連携の促進及び各団体個々の人材育成や体制強化等を促進して、「住んで良し、訪れて良し」の観光まちづくりの全県的な気運醸成へと繋げていきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出	
(施策の小項目)	○地域観光支援	
主な取組	地域観光の支援	実施計画 記載頁 166
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14件 意見交換会	20件	20件	20件	20件	→	県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	2,789	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。 また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
意見交換会開催件数	20件	19件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<p>離島観光振興会議は5回開催した。 各地での意見交換会は、開催希望の市町村や地域観光協会を募るなどした結果延べ19件となった。 さらに5地域の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の商品開発等に寄与することができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	<p>離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開くなどして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取組みについて広域的な連携体制の構築を目指す。 また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーの派遣や、他事業の利活用等の紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よりきめ細かい助言及び指導を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、県教育庁と共同で世界遺産所在市町村(6市町村)との合同会議を行うなど、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。 観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、5地域の観光協会が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H23年度)	24市町村 (H25年度)	28市町村 (H26年度)	↗	—
状況説明	<p>各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。 観光振興計画等を策定した市町村数はH23年度の19市町村に対し、H25年度は24市町村と5市町村が計画等を策定した。H26年度も計画等を策定した市町村が4件増えた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
- ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取り組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進するためにも、離島圏域のみならず、本島内の北・中・南部の広域圏においても同様な合同意見交換会等の取り組みを行う必要がある。
- ・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。
- ・上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を図る。
- ・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○MICE誘致の強化			
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 MICE開催支援数		→			→	県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	301,790	300,166	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計15件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を617件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークメニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
MICE開催支援件数			100件	617件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・MICE開催支援を617件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークメニューの掘り起こしのほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	287,442	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の新たなMICE需要を取り込み沖縄MICE産業の発展に資するため、見本市・商談会等の機会を通じた誘致・広報活動を行う。 ・沖縄県へのMICE誘致の誘引材料とし、MICEの質の向上を図るため、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施する。 ・県内のMICE受入体制充実のため、外部コーディネーターとの連携のもと、地域特性を活かしたユニークベニュー等の開発や連携体制づくりを実施する。 ・県内のMICE開催に有用なコンテンツや情報システムの構築を行う。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの国内外の商談等で得た一連の情報を基にキーパーソンを県内に招聘し、県内MICE関係事業者との商談会や県内視察等の誘致活動を行うことで各活動の相乗効果を図った。 ・地域資源を活用したMICE受入体制の充実のため、県内MICE関係事業者と連携した協働体制の構築を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	574件 148,222人 (26年度)	786件 136,195人 (28年)	88件 82,027人	2,427件 1,428,592人 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
説 明 況	国内学会の伸びが鈍化傾向にあるため、目標達成に向けてさらなる誘致活動の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・誘致におけるキーパーソン・中核企業・ターゲットとなる産業分野等を的確に把握したネットワーク構築が求められている。 ・沖縄の観光地としての魅力だけでなく、MICE主催者やプランナーのニーズを達成させるMICE開催地としての魅力を的確に情報発信する必要がある。 ・沖縄の地域特性を活かしたMICEコンテンツ開発に向けて、関係事業者や地域における受入体制整備が必要である。 ・アジア地域におけるMICE誘致競争激化に伴い、国内外の競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・常にターゲットとするMICE市場のニーズや動向を把握・分析するマーケティング活動が必要である。 ・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・誘致対象となる各市場の特性やキーパーソン情報に加え、航空路線の就航状況も勘案しながらより効果的な誘致活動を展開する。 ・多様化する市場ニーズを把握するためのマーケティングを行い、事業スキームに反映させる。 ・MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	〇MICE誘致の強化			
主な取組	大型MICE受入環境整備事業	実施計画 記載頁	175頁	
対応する 主な課題	〇国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	これまで、施設規模が原因で誘致が実現していなかった中～大型の国内・海外のMICE及びその参加者について、沖縄への誘致を促進するため、大型MICE施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査・検討	基本設計	実施設計	工事		H29年 供用予定	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大型MICE受入環境整備事業	0	0	建設候補地選定に向けて、候補地の現況や課題、関係法令の手續や周辺環境への影響等、事業計画に影響を与える要因を検討。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	建設地の選定が遅れており、平成26年度調査事業は平成27年度に先送りとなった。当初計画から3年遅れとなる平成32年度に大型MICE施設共用開始を目指す。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大型MICE受入環境整備事業	90,214	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、基本構想を踏まえ、施設整備方式や整備条件等の調査を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

大型MICE施設については、展示会、コンサート等多様なイベントに対応できる展示場、企業の報奨旅行のディナー等に対応可能な多目的ホール、学会開催時の分科会等に対応できる中小会議室を建設する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
・MICE開催件数 ・MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	574件 148,222人 (26年度)	786件 136,195人 (28年)	23,636人	2,427件 1,428,592人 (25年)
参考データ	H24	H25	H26	傾向	全国の現状
状況説明	当初計画から3年遅れとなる平成32年度に大型MICE施設共用開始を目指す。 大型MICE施設の供用開始により、新たに開催件数約150件増、参加者数:約77万人増の見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・建設場所決定の遅れにより、平成26年度に実施予定であった「MICE施設整備民活導入可能性検討調査」を実施することができなかった。
- ・MICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化を続けていくものと見込まれるが、主催者・参加者の観点から、MICE施設へのアクセシビリティについては、今後も変わらず利便性が求められる。
- ・県内業者や県民におけるMICE受入体制を整備する必要がある。
- ・大型MICE施設整備に向け利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化を図る。
- ・地域が一体となり周辺エリアでの宿泊施設、商業施設の立地を促進させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・施設の規模や形態は最も重要な事項であるが、施設単体でなく、MICEエリアとして都市計画等の面からも利便性や機能性を検討することが必要である。
- ・PPP等民間活用の導入可能性等の調査を行い、整備運営手法を決定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年5月22日に建設地が「中城湾港マリンタウン地区」となったことを受けて、建設地となる自治体との協働体制を構築するとともに、MICE施設整備民活導入可能性検討調査を委託し、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化に向け、引き続き詳細に検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	OMICE誘致の強化			
主な取組	沖縄コンベンションセンター管理運営事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際・国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び教育文化の振興に寄与するため、沖縄コンベンションセンターの管理・運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄コンベンションセンター管理運営事業	67,946	67,946	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄コンベンションセンター利用者数			—	889,211名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄コンベンションセンターを指定管理制度により適正な管理・運営を行った結果、国内外の会議等を420件開催、計889,211名の方が本施設を利用した。(H25実績 催事件数:376件、施設利用者数 819,528名)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄コンベンションセンター管理運営事業	65,691	沖縄コンベンションセンターを指定管理制度により適正な維持・管理を行い、MICE等の誘致促進を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄コンベンションセンターは供用開始から27年が経過しており、施設の老朽化が進んでる状況にある。今年度は、同施設の機能を維持していくため、沖縄コンベンションセンター修繕計画による大型修繕を予定している。また、平成27年度からの指定管理期間も3年から5年へ延長した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	633件 112,468人 (26年度)	786件 136,195人	147件 46,273人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄コンベンションセンター 催事件数・参加者数	382件・ 897,304人 (24年)	376件・ 819,528人 (25年)	420件・ 889,211人 (26年)	—	—
状況説明	施設を適正に管理した結果、催事の開催に影響を与えるような事故、故障及び施設利用者の怪我等は発生しなかった。 施設利用件数は、25年度の376件から44件増加し、420件となった。 施設利用者は、25年度の819,528人から69,683人増加し、889,211人となった。 MICE参加者数は変動はあるが、開催件数は順調に推移しているため、達成は十分見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・建築から27年が経過し、施設の老朽化が激しくなっている状況にあり、MICE誘致等の活動にも影響が出てくる恐れがある。
- ・MICE誘致を促進するためには、指定管理者の営業力・対応力を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安全かつ快適で、魅力あるコンベンション施設としての機能維持を図り、MICE誘致等の活動を円滑に進めるために、施設の老朽化の状況を把握し、計画的な修繕を行う必要がある。
- ・国際会議や大型MICEは、企画段階から実施まで、2,3年の期間を要すること多い。また、会場が決定した後は、準備から終了まで、主催者と綿密な調整・連携が必要となる。よって、MICEの誘致においては、主催者と初期接触からイベント終了まで、一括して対応できる態勢を整えることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・26年度に引き続き、沖縄コンベンションセンターの修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。
- ・指定管理期間を5年としたことで、中長期(3~5年)のMICE計画があるイベント等を誘致していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	OMICE誘致の強化			
主な取組	万国津梁館管理運営事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の優れたコンベンションを誘致し、国際交流及び文化交流の推進並びにリゾート沖縄の振興を図り、もって地域の振興発展に寄与するため、万国津梁館の管理・運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁館管理運営事業	80,576	80,576	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
万国津梁館利用者数			—	23,257名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	万国津梁館を指定管理制度により適正な管理・運営を行った結果、国際会議、県外会議及び県内会議等を213件開催、計23,257名の方が本施設を利用した。(H25実績 催事件数:264件、施設利用者数:19,627名)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁館管理運営事業	65,633	万国津梁館を指定管理制度により適正な維持・管理を行い、MICE等の誘致促進を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

万国津梁館は供用開始から14年が経過しており、施設の老朽化が進んでる状況にあることから、同館の機能を維持していくために計画的に修繕を実施した。また、平成27年度からの指定管理期間を3年から5年へ延長した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	633件 112,468人 (26年度)	786件 136,195人	147件 46,273人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
万国津梁館 催事件数・参加者数	192件・ 15,804人 (24年)	264件・ 19,627人 (25年)	215件・ 24,719人 (26年)	—	—
状況説明	施設を適正に管理した結果、催事の開催に影響を与えるような事故、故障及び施設利用者の怪我等は発生しなかった。 施設利用件数は、25年度の264件から49件減少し、215件となった。 施設利用者は、25年度の19,627人から5,092人増加し、24,719人となった。 MICE開催件数は変動はあるが、参加者数は順調に推移しているため、達成は十分見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・建築から14年が経過し、施設等の老朽化が進んでいる状況にあり、MICE等の誘致活動に支障が出る可能性がある。
- ・MICE誘致を促進するためには、指定管理者の営業力・対応力を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安全かつ快適で、魅力あるコンベンション施設としての機能維持を図り、MICE誘致等の活動を円滑に進めるために、施設の老朽化の状況を把握し、計画的な修繕を行う必要がある。
- ・国際会議や大型MICEは、企画段階から実施まで、2,3年の期間を要すること多い。また、会場が決定した後は、準備から終了まで、主催者と綿密な調整・連携が必要となる。よって、MICEの誘致においては、主催者と初期接触からイベント終了まで、一括して対応できる態勢を整えることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・26年度に引き続き、万国津梁館の修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。
- ・指定管理期間を5年としたことで、中長期(3~5年)のMICE計画があるイベント等を誘致していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進	
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進	
主な取組	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	実施計画 記載頁 176
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数		→				県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実 施、定着化促進、新規開拓				→		
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,148	63,529	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、7事業に支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツツーリズムモデル事業数			6事業	7事業
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る7事業となったため順調とした。 スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にモデル事業事例報告会を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,288	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。
新規イベントに対しては補助率を高くし、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。
また、県外参加者等の誘客を促進するため、既存スポーツイベントの拡充策に対して高率補助で支援を行った。
イベント実施後は、市町村及び関係団体を対象にした事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	578件 64,751人 (25年)	510件 82,600人	118件 △10,305人	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、 県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	326件 13,289人 (25年)	250件 7,200人	98件 6,747人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、25年度578件で、28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、25年度は64,751人と減少しているが、23年度～25年度は順調に増加している。28年度目標値達成見込みについては、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成が見込まれる。 スポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となり、H28目標値を既に達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソーム等の影響により増加することが見込まれている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
- ・県外参加者等の誘客を促進するため、既存スポーツイベントの新たな取組みに対して高率補助の支援を行う。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層高める。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援を行う必要がある。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン・サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行うことで、県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る・参加する)の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		18回 プロモーション 回数			→	→	県
	スポーツ観光のプロモーション						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	130,662	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			18件	30件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ目標を達成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション18件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで実施してきた、県外・海外への見本市等を活用の他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として、県外・海外で開催される公式戦を活用しプロモーション先の地域との交流を図るなど、より一層の多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	578件 64,751人 (25年)	510件 82,600人	118件 △10,305人	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県 外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	326件 13,289人 (25年)	250件 7,200人	98件 6,747人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、25年度578件で、28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、25年度は64,751人と減少しているが、23年度～25年度は順調に増加している。28年度目標値達成見込みについては、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成が見込まれる。				
	スポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となり、H28目標値を既に達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソンブーム等の影響により増加することが見込まれている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業実施にあたって、本県において多くのスポーツイベントが開催されている状況などから県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーションなどをWEBや他のプロモーションと連動させながら、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーションの箇所等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進		
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致		
主な取組	スポーツアイランド受入支援事業	実施計画 記載頁	176
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・幹旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ワンストップ化に向けた調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					→ 県 市町村 関係団体
	モデル事業数 5事業				→		
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,898	44,915	OCVB内にスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツコンベンションを促進するため、スポーツ施設のガイドブック制作やWEBサイトの構築、スポーツツーリズムの推進を図るため、セミナーを開催し、県外からのスポーツキャンプ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
モデル事業数			5件	7件
高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致			合宿誘致	合宿誘致
推進状況	平成26年度取組の効果			
順調	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業は計画値を上回る7件となり、取組を順調に推進することができた。 また、OCVB内にスポーツコミッションを設置し、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築を行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、県体協と連携して施設の案内や宿泊場所の照会など平成25年度と比較して人員を増やすなどして、きめ細かな対応が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,704	効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度にはOCVBから県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度は県体協職員をOCVBにOJTを実施しスムーズな事務局移管が図れるよう取り組んでいく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

OCVB内に設置したスポーツコミッション沖縄において、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等、きめ細かな対応を図った。
 また、県内外にスポーツ環境を周知するために、シンポジウムを開催し、本県のスポーツリズムの取組や各地域における、マラソンやトライアスロン等のスポーツイベントの取組事例を発表するなどして、スポーツツーリズム推進の機運の醸成に寄与した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	578件 64,751人 (25年)	510件 82,600人	118件 △10,305人	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数・県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	326件 13,289人 (25年)	250件 7,200人	54件 1,671人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、25年度578件で、28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、25年度は64,751人と減少しているが、23年度～25年度は順調に増加している。28年度目標値達成見込みについては、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成が見込まれる。				
	スポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となり、H28目標値を既に達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソンブーム等の影響により増加が見込まれている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなる中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、市町村や競技団体と連携を図り、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションの拡大発展を図る。

4 取組の改善案(Action)

・競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度には県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツコミッション沖縄の実施体制を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施し、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2回 キーパーソン 招聘					→	県 市町村
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業委託	4,172	4,139	沖縄のスポーツ環境の優位性を発信する情報発信ツールの作成の実績値が5件となった。沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツに係るキーパーソン招聘の計画値2件に対し、実績値が1件となった。各種スポーツ歓迎支援策の実績値が14件となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動			—	20件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	情報発信ツールの作成5件、キーパーソン招聘1件、各種スポーツ歓迎支援策14件を行うことにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができたため、順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

スポーツコンベンション振興対策事業委託	5,200	沖縄のスポーツコンベンション環境の広報ツールの作成や、スポーツコンベンション歓迎支援策を実施する。	県単等
---------------------	-------	---	-----

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘した。
 広報ツールの作成については、より誘致・誘客効果が高くなってきているサイクリングやマラソン等に重点を置いた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	578件 64,751人 (25年)	510件 82,600人	118件 △10,305人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、25年度578件で、28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、25年度は64,751人と減少しているが、23年度～25年度は順調に増加している。28年度目標値達成見込みについては、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成が見込まれる。 スポーツコンベンションの県内参加者数は順調に増加しており、H28目標値は既に達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
- ・市町村以外の関係団体との連携が少ない。
- ・県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたって、他の都道府県との差別化が必要。
- ・当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。
- ・スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	Jリーグ規格スタジアム整備事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	Jリーグ規格のサッカースタジアムを整備し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	平成32年 供用予定	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	実施計画策定を予定していたが、平成25年2月に那覇市が奥武山陸上競技場をJリーグ規格のサッカー専用スタジアムへ建て替える方針を表明したため、調整等を要するため遅れている。整備のあり方について、那覇市と意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	那覇市と意見交換を行い、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか、整備の主体及び方法等について那覇市と連携し検討を進めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	那覇市の計画が先行していることから、実施計画に代わり那覇市と連携し、施設整備が行われるよう支援のあり方等についての検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか整備のあり方について、引き続き那覇市と意見交換を行う。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成25年度以降の事業については、那覇市においてJ1公式戦が可能なスタジアムの整備を表明していることから、施設の効率的な整備等について那覇市と調整を行っている状況である。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・狭い県域に2つのスタジアムが立地するという状況は避ける必要があるため、整備のあり方について、那覇市の整備の方向性、県の役割について意見交換を行う必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・那覇市の考える具体的整備計画等を確認し、県による支援のあり方等を検討する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・那覇市の考える具体的整備計画等について調整し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツキャンプ訪問観光促進への取組						県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツキャンプ訪問観光促進事業	51,345	51,345	Webサイトや各種情報媒体等を活用した情報発信、元プロ野球選手が参加するイベントやツアーの実施、ガイドブックや限定マスコットカードの配布等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	キャンプ地来訪へのPR活動、広報・宣伝、情報Webサイトの設置、プロ野球ファンが楽しめるイベント等の実施を行いスポーツキャンプを目的とした新たな観光誘客に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

<p>スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業</p>	<p>64,309</p>	<p>これまでの取組の結果、プロ野球沖縄キャンプに係る県外訪問者数と経済効果は上昇傾向にあるが、撤退や期間短縮などの動きが一部の球団で見られているので、より効果的に、継続して事業を実施する必要がある。</p> <p>スポーツキャンプを活用した、Webサイトを利用した情報発信、各種イベントなどの新規誘客、地域活性化、スポーツキャンプ地沖縄の認知度向上に資する取り組みを行う。</p> <p>キャンプ期間中の誘客増加に向けた全県的な取組、地域活性化及びキャンプ開催チーム等に貢献する施策の実施、各種プロモーション活動、プロ野球沖縄キャンプの維持・拡大に向けた施策の検討等を行う。</p>	<p>一括交付 金 (ソフト)</p>
--	---------------	--	-----------------------------

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施前に関係機関と意見交換等を実施し連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との共同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツ等を開発することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	326件 13,289人 (25年)	250件 7,200人 (28年)	98件 6,747人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄のスポーツキャンプ環境に係る情報発信等に取り組んだことで、スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者は、H22の基準値から大幅に増加し、H25年には326件、13,289人となり、H28年の目標値を上回った。引き続きスポーツキャンプを観光資源として利活用することで沖縄観光の再構築を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、スポーツキャンプについては、キャンプ地の誘致競争が激化しており、今後スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みが必要である。キャンプ誘致については、キャンプ実施主体や受入れ市町村、関係者との協力が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツキャンプを活用した新規誘客のためには、キャンプ地やキャンプ実施球団との連携が不可欠であるが、キャンプ実施団体、県、市町村、三者の連携が不十分であり、スポーツキャンプ実施団体、受入市町村とのネットワークを強化する必要がある。具体的には、プロ野球球団との意見交換の実施を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村との意見交換を実施したが、プロ野球球団を含めた三者の連携の強化を行う必要があるため、市町村に加えて、プロ野球球団との意見交換の実施も図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	離島等スポーツ交流活性化事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランドの実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ教室、スポーツ交流の実施						県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島等スポーツ交流活性化事業	39,906	39,903	サッカー、バスケットボールハンドボールなど、離島におけるスポーツ教室・交流の開催が計画値23離島に対し、実績値19離島となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
離島におけるスポーツ教室・交流の開催			23離島	19離島
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(水納島など)を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、スポーツ教室・交流等を行うことにより、スポーツに触れる機会(見る、参加する)を創出しており計画値÷実績値が82%であるため、順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

—	—	—	—
---	---	---	---

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

人数や道具・設備等の制約が少ないダンスを採用し、小規模離島において効果的に実施できるようにした。
また、事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整することで、より多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントへの参加者が大幅に増えており、H25年は94,094人となった。引き続き、小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催し、スポーツを観光資源として利活用を行い沖縄観光の魅力の再構築を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島でのスポーツ教室や交流の受入については、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各離島の競技団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。そのためには、県内のトップアスリートを抱えるスポーツチームや団体等と各離島とのネットワークの強化や、当事業の目的・趣旨に対する理解を促していく必要がある。

・事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整より多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

4 取組の改善案(Action)

・事業の実施結果を県のHP等を活用して広報することにより、多くの離島でスポーツ教室を行った事実の共有を図ることで、離島関係者とスポーツチーム・団体等のネットワーク強化を促し、離島関係者が主体的にスポーツコンベンションを企画・運営を行う機運を醸成する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会の開催に向け、主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			プレミアリーグの開催				関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	30,000	30,000	大会の開催について、主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
大会の招致			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年8月30日から31日の2日間にわたり、大会が開催され「空手発祥の地」沖縄を世界にアピールすることが出来た。 大会へは、35カ国から286名(うち日本人選手57名)の参加があった。 観客動員数は、2日間で3,747人であった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	20,000	平成26年度の大会では、マスコミでも大きく取り上げられるなど、空手の普及・振興の観点や県出身選手の入賞等競技力向上の観点からも大きな効果が得られたことから平成27年度も引き続き開催することとなった。 大会の開催について、主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・大会の認知度向上を図るため県内外への効果的な周知・宣伝が必要である。
・他国における開催日との間隔を見直すことにより、欧州勢を含む海外からの誘客が期待できることから、平成27年度大会日程について全日本空手道連盟等と調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
世界空手連盟プレミアリーグの誘致	開催1件 (26年)	開催1件 (27年)		→	—
状況説明	大会の開催により、世界各国から多くの選手、役員及び関係者が訪れたことで、「空手発祥の地・沖縄」を世界にアピールすることができた。 また、県出身の選手が男子個人形及び団体形で優勝するとともに、女子個人組手において3位入賞を果たすなど、県民に夢や希望・感動を与えることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・当該大会は、世界空手連盟の行う中で、世界選手権に次ぐ、権威ある大会となっている。
・空手が東京オリンピックの正式種目に採用される可能性も高まっており、空手に対する注目度があがることが考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・大会の認知度向上を図るため県内外への効果的な周知・宣伝が必要である。
・魅力ある大会とすることで、県内外での認知度向上を図り、スポンサー等協賛企業を募りやすい状況を作りあげ、運営基盤等の構築を確立する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大会の主催者である日本空手道連盟や、沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	176	
対応する 主な課題	○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業				→	→	県
		I期:5人	地域での人材育成				
		芝生管理者の育成	II期:5人				
	芝生管理者の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	40,755	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術、知識やウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成した。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知に努めた。 グラウンド芝生環境の向上により、平成26年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の17件となっており、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度以降も人材育成のための、座学ならびに実技研修を実施する。市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図れた。

芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。

II期生の就職支援を行うため、研修生及び関係市町村等へのヒアリングを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—
状況説明	事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成25年度実績の14チームを上回り過去最高の17チームのキャンプが実施できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるII期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換が、引き続き必要である。
- ・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就職想定団体等との積極的な意見交換が必要である。
- ・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。
- ・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。
- ・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○統合リゾートの検討			
主な取組	統合リゾート検討事業	実施計画 記載頁	177	
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光ブランドの形成に向け、新たな付加価値となる可能性を有する統合リゾートの導入に向けた調査・検討を行うとともに、県民への広報や周知等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	統合リゾートの導入に向けた調査・検討					→	県
	県民への広報や周知等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
統合リゾート 検討事業	4,559	2,372	平成26年度は、シンガポールにおいて、導入機能、ギャンブル依存問題対策等について、事業者及び政府関係機関から情報収集等を行うとともに、マカオにおいて、事業者から経営動向や今後の事業展開等について情報収集等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
	<p>沖縄県では、統合リゾートが多様なエンターテイメントを提供する経済波及効果の高い施設としてメリットをもたらしうると考え、法制化と導入にあたっては県民コンセンサスを得ることを前提に、その可能性について調査・研究を行ってきたが、ギャンブル依存や青少年への悪影響、独自の歴史や文化、自然をはじめとする沖縄の観光資源を損ねかねないことなどへの懸念を払拭することができないこと等から、総合的に判断した結果、導入に関する検討を行わないこととした。このため、平成27年度以降は着手しないこととする。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県では、統合リゾートについて、ギャンブル依存や青少年への悪影響、独自の歴史や文化、自然をはじめとする沖縄の観光資源を損ねかねないことなどへの懸念を払拭できないこと等から、総合的に判断した結果、導入に関する検討を行わないこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>沖縄県では、統合リゾートについて、ギャンブル依存や青少年への悪影響、独自の歴史や文化、自然をはじめとする沖縄の観光資源を損ねかねないことなどへの懸念を払拭できないこと等から、総合的に判断した結果、導入に関する検討を行わないこととした。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

統合リゾートについては、経済的なメリットがある一方で、デメリットも指摘されており、ギャンブル依存や青少年への悪影響、独自の歴史や文化、自然をはじめとする沖縄の観光資源を損ねかねないこと等への懸念を解消することが課題となってきた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内においては、県のこれまでの調査・研究にもかかわらず、統合リゾートの導入にともなう懸念を払拭することができず、総合的な判断として、統合リゾートの導入に関する検討を行わないこととした。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

沖縄県がこれまでに行ってきた調査・研究は、統合リゾートとしては結実しないが、沖縄観光の魅力を高める多様なエンターテインメントを検討する上で有意義であったと考える。

沖縄統合リゾートモデルのコンセプトである「海を活かした遊びや癒しを、季節や天候を問わず提供する国際的海洋性リゾートを創造する」ことや、「国際交流の場として、コンベンション機能の充実や多様なエンターテインメントを導入し、ビジネスからファミリーまで、多様な顧客層に、充実した時間を提供する複合型リゾートを創造する」こと、「沖縄の気候・風土に根ざし、自然環境や社会・文化に調和したリゾート空間を形成する」ことは、今後、沖縄県が世界水準の観光リゾート地を形成する上で欠かせない要素になるものとする。